

茶業振興の輸出志向がより鮮明に

——2025年基本方針改定を受けて——

研究員 山本裕二

農林水産省は2025年4月、「茶業及びお茶の文化の振興に関する基本方針」を改定した。これは今後の茶業の振興策や事業展開の指針となるもので、情勢の変化を踏まえて内容を見直した。新基本方針は旧方針(2020年4月)に比べ、より茶業振興の輸出志向が鮮明になった。

1 輸出が茶業の主軸に

新方針では輸出の位置づけが明確に変化した。旧方針では「産地の活力を維持するために海外需要を取り込むことが重要」との表現だったが、新方針では「輸出拡大のためには供給体制の強化が重要」となっている。輸出を茶業の維持のための手段とする姿勢から、茶業の主軸とする姿勢に転換したといえる。

また、輸出目標も実現可能性を重視する形で見直された。新方針では2030年の輸出数量目標を1.5万トンに設定し23年の0.8万トンからの拡大を目指す(第1図)。旧方針の2.5万トン

から引き下げられたものの旧方針の目標は生産が増える前提で設定されていた。一方、新方針では生産量は現状並みとの想定であり生産状況の実態を映した現実的な目標と評価できる。

加えて旧方針にはなかった輸出金額目標(810億円)が明示された点も見逃せない。量だけではなく、どれだけ経済的な価値を生むかという視点を加えた。

さらに拡大を目指す輸出先も具体的となった。新方針では米国とEU、ASEAN諸国を重点市場として明記した。輸出増加が見込まれる米国向けには農薬基準への対応に取り組みEU向けには有機抹茶の輸出拡大を目指す。また、ASEAN諸国向けには粉末茶の輸出を拡大する。

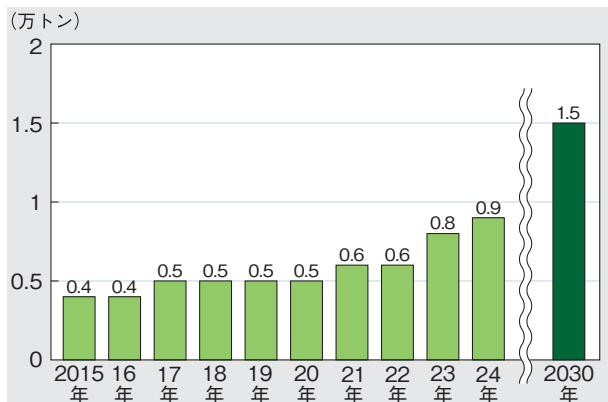
2 生産体制の強化が課題に

こうした輸出拡大の方針に伴い、国内の生産体制も転換が求められる。新方針では海外で需要が高く取引単価が高い抹茶の原料であるてん茶や有機栽培茶への転換を推進としている。「輸出するために生産する」体制への移行が示された。

しかし、輸出志向の強化に対して現状の国内の生産体制では応えられない懸念がある。農林水産省によると、茶の生葉を一次加工した荒茶の生産量は24年時点で7万3,900トンと10年間で11.6%減少した。新方針でもさらに生産が減ると「国内外の需要を満たせなくなることも懸念される」と危機感を表している。

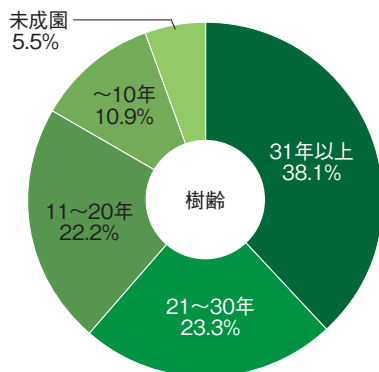
特に深刻なのは茶園の老園化であり、今後

第1図 緑茶の輸出推移と2030年の目標



資料 財務省「貿易統計」、農林水産省「茶業及びお茶の文化の振興に関する基本方針(令和7年4月)」

第2図 樹齢別の茶園面積(2023年度)



資料 農林水産省の資料より農中総研作成
(注) 農林水産省が調査した茶園に占める割合

の生産を下押しする可能性がある。農林水産省によると23年度時点で国内の茶園の38.1%が樹齢31年以上であり(第2図)、茶樹の法定耐用年数が34年であることを考慮すると老園化による収量および品質の低下が懸念される。

仮に改植が進んでも時期が集中した場合、地域の標準的収量を収穫できる成園になるまでは通常5年程度の未収益期間を要するため一時的に生産量が落ち込む恐れがある。また、そもそも後継者不足から改植せずに廃園になってしまう可能性もある。

新方針ではこうした課題に対応するため計画的な改植・新植を推進しつつ、収穫時期の分散や病虫害耐性を踏まえた品種の見直しを進める。実際、日本茶業中央会の「令和6年版茶関係資料」によると、23年時点の都府県における緑茶の優良品種別栽培面積は全国で「やぶきた」が約7割となっており、「やぶきた」への偏りがみられる。輸出需要を考慮すると、てん茶や有機栽培に適した茶種の導入も求められる。

3 国内需要の構造変化と適応策

輸出志向が強まる一方、国内需要の縮小は

茶業全体に深刻な影響を与えている。新方針では国内需要は30年に6.3万トンになると見込んでおり、旧方針(7.9万トン)から2割引き下げた。総務省の「家計調査」によると、二人以上世帯における緑茶(リーフ茶)の購入数量は24年時点で671gと20年比で18.9%減少した。リーフ茶向けには高単価で全国的に例年、生産量の約3割を占める一番茶が多く使われるため、その需要減少は荒茶価格の低迷を招き生産の減少につながっている。

一方、消費者の簡便化志向の強まりでペットボトル茶の需要は堅調である。ペットボトル茶には単価が比較的安い二番茶以降の茶葉が使われることが多いため、生産コストの低減が必要になる。新方針でもこうした消費者ニーズに対応するため低コスト化や機械化による効率的な茶生産を進めるとしている。

こうした構造変化に対応している一例として鹿児島県の取組みが挙げられる。同県は平坦な地形を生かして茶生産の機械化を進め効率的な生産を推進しペットボトル茶需要に応えた。有機栽培への転換も進めており、農林水産省によると23年3月末時点の同県の有機JAS茶畑は約751haと全国首位であった。過去5年間の増加面積も大きく輸出にも対応した生産基盤を整備している。その結果、24年の荒茶生産量は全国首位となった。

今後は鹿児島にみられるような需要構造の変化への対応が一つの参考となりうる。輸出向けには高単価の茶、国内向けには低コストで安定供給できる茶が求められる動向を踏まえつつ、各産地においてもその地域の特色を生かした生産体制の整備が重要になる。

(やまもと ゆうじ)